

全国

ぜんこく  
しぎかいじゅんぼう

平成26年  
(2014年) 2月25日

第1896号

毎月3回5の日に発行  
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03(3262)5234  
旬報 TEL 03(3262)2309  
発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

# 市議会旬報

## 地財委は2月7日に

地方財政委員会(委員長 梅原健治・魚津市議会議長)は2月7日、東京・都市センターホテルで第133回委員会を開き、欠員となっていた副委員長の補欠選任を実施した。副委員長の定員は2名。うち1名の副委員長が、所属市議会の議長交代に伴い欠員



梅原健治・地財委員長  
(魚津市)

となっていた。選考の結果、副委員長には宮崎光明・鳴門市議会議長が就任した。協議では、平成25年度の要

## 各委員会を順次開催中 本会

### 社文委は2月13日に

社会文教委員会(委員長 石井政・名張市議会議長)は2月13日、東京・全国都市会館

で第149回委員会を開き、25年度要望結果の概要を了承したほか、次年度委員会への申し送り事項などを原案のとおり決定した。要望結果は定期総会で委員長が報告する。



石井政・社文委員長  
(名張市)

次年度への申し送り事項として同委は、大きな柱として▽地域医療施策▽保健衛生施策等▽医療保険制度▽介護保

望事項の結果概要を了承したほか、次年度委員会への申し送り事項などを原案のとおり決定。要望結果は、5月28日に開かれる本会の第90回定期総会で委員長が報告する。当日は、総務省の笠置隆範・大臣官房参事官が26年度地方財政対策、同省自治税務局の濱田省司・企画課長が26年度地方税制改正、それぞれについて説明した。

険制度▽少子化対策等▽雇用対策▽社会福祉施策▽環境保全施策▽文教施策の9項目を掲げた。次年度委員会へ引き続き重点的に要望していく。当日は、厚生労働省老健局の榎本健太郎・介護保険計画課長が地域包括ケアシステムの構築に向けて、文部科学省大臣官房の生川浩史・会計課

長が26年度同省予算の概要、それぞれについて説明した。

## 返せ 四島

### 北方領土返還要求全国大会

内閣府や本会などで構成している実行委員会主催の「平成26年北方領土返還要求全国大会」が2月7日、安倍晋三・内閣総理大臣をはじめとする関係閣僚らが参加するなか、都内で開催された。安倍総理は「早急に北方領土問題

の解決を図らなければならぬことを肝に銘じて対応してまいります」と述べたほか、交渉に対する決意を語った。本年は「北方領土の日」が制定されてから34年目。1855年同月同日、日魯通好条約が調印されたことにちな

み、北方領土返還要求運動の全国的な盛り上がりを図るために制定された。毎年、全国大会を都内で開催しているほか、同日を中心に全国各地で講演会やパネル展、返還実現のための署名活動など、各種の取り組みが行われている。

## 広域行政圏市議会協議会 名称を変更へ 4月から全国広域連携市議会協議会



監査結果を報告する廣井洋司・天理市議会議長



会議冒頭あいさつする栗田彰・会長(大崎市議会議長)

広域行政圏市議会協議会(会長 栗田彰・大崎市議会議長)は2月12日、東京・都市センターホテルで第45回総会を開き、平成26年度の運動方針と予算を決定した。当日の総会では規約の改正も決定したほか、監事代表の廣井洋司・天理市議会議長による会計監査結果報告ののち、24年度会計決算も認定された。規約改正の主な内容は、協議会名を26年度から「全国広域連携市議会協議会」へ改めるもの。名称変更に伴い協議会の目的も改め、多様な広域連携制度に対応する。政府では現在、自治体間の柔軟な広域連携の仕組みを新たに制度化するため、自治法改正案の内容について検討を重ね、国会への提出を目指している。法案は、第30次地制調の答申や昨年6月に閣議決定した骨太の方針などを踏まえ、総務省が現在も制度設計を進めているところ。当日は首都大学東京の伊藤正次・教授が「今後の広域連携」をテーマに講演した。

### 大雪で災害救助法

2月18日付の内閣府発表によれば14日からの大雪で災害救助法の適用を受けた市は、茅野市・安中市・甲府市・富士吉田市・都留市・大月市・韮崎市・笛吹市・上野原市(以上は適用日15日)、秩父市・鉾田市(同17日)、北杜市・甲州市(同18日)の13市。

# 26年度運動方針など決定

## 役員改選で新会長に横須賀市議長

協会 基総

全国市議会議長会基地協議会(会長 神田隆彦・呉市議会議長)は2月6日、第77回総会を東京・都市センターホテルで開催し、任期満了に伴う役員改選を実施した。1月



新会長 基地協  
板橋衛 (横須賀市)



相談役に就任した神田隆彦・前会長



【写真上】 来賓あいさつする関口昌一・総務副大臣  
【写真下】 来賓あいさつする武田良太・防衛副大臣



29日に開催された役員選考委員会(委員長 宮西健吉・小松市議会議長)の結果を踏まえ、会長をはじめとする新役員を選任。新会長には板橋衛・横須賀市議会議長が就任した。これまで会長を務めてきた神田隆彦・呉市議会議長は相談役へ委嘱された。新正副会長・監事・相談役は左掲。

会長職務代理者には副会長の中から、下本地隆・鹿屋市議会議長が指名された。

役員改選に先立ち、総会では関口昌一・総務副大臣、武田良太・防衛副大臣から来賓あいさつを賜った。のち新規加盟市町を紹介。本年度より新たに藤沢市と俱知安町が同協議会に加盟したため、高橋八一・藤沢市議会議長、鈴木保昭・俱知安町議会議長が、



【写真上】 監査結果を報告する友松孝雄・春日井市議会議長  
【写真下】 役員選考結果を報告する宮西健吉・小松市議会議長



新たな正副会長・監事・相談役市町村  
▽会長 横須賀市▽副会長 帯広市▽同 恵庭市▽同 八幡平市▽同 東松島市▽同 昭島市▽同 武蔵村山市▽同 綾瀬市▽同 木更津市▽同

妙高市▽同 各務原市▽同 和泉市▽同 松江市▽同 東広島市▽同 久留米市▽同 熊本市▽同 鹿屋市▽同 上富良野町▽同 六ヶ所村▽同 瑞穂町▽同 新富町▽同 苫小牧市▽同 狭山市▽

同 姫路市▽同 善通寺市▽同 色麻町▽相談役 千歳市▽同 三沢市▽同 小松市▽同 福生市▽同 相模原市▽同 大和市▽同 舞鶴市▽同 呉市▽同 岩国市▽同 佐世保市

### 全国市議会議長会基地協議会 平成26年度運動方針

#### 第1 運動目標

- I 基地交付金・調整交付金の所要額確保等
- 1 基地交付金・調整交付金の所要額確保、基地交付金の対象資産の範囲拡大等
- 2 基地対策事業に係る地方財政措置の拡充
- II 基地周辺対策事業の充実強化
- 1 基地周辺対策経費の所要額確保
- 2 障害防止事業の充実強化
- 3 住宅防音事業の充実強化
- 4 移転措置事業等の充実強化
- 5 民生安定助成事業の充実強化

#### 第2 運動方法

- 6 特定防衛施設周辺整備調整交付金の充実強化
  - 7 損失補償の充実強化
  - 8 事務の簡素合理化等
  - 9 基地周辺安全対策の徹底等
  - 10 在日米軍の再編に伴う支援措置等
  - 11 中期防衛力整備計画に基づく地元意見の尊重
  - 12 地元産業活性化の促進
- 運動目標達成のため、平成27年度予算概算要求時、平成27年度政府予算編成時等のあらゆる機会を捉え、政府、国会、各政党及び関係国会議員等に対し、強力に要望運動を展開する。

り、対前年度同額の195億400万円が確保された。同交付金については昨年の行政改革推進会議が実施した「秋のレビュー」で、予算執行等

に対して否定的な評価結果を受けていたため、所要額確保が危ぶまれていた。25年度に引き続き国の財政状況が厳しいなか、今後とも山積する諸課題の解決に向け同協議会では、26年度の運動方針 右掲などを決定した。なお当日は、総務省自治税務局の村手聡・固定資産税課長、防衛省地方協力局の谷井淳志・地方協力企画課長から、所管事項の説明を聴取した。





高速協新会長  
滝口敏夫(木更津市)

### 建設・整備促進で決議採択

#### 役員改選で新会長に木更津市議長

高速協  
高総

全国高速自動車道市議会協  
議会(会長 西野茂樹・苫小  
牧市議会議長)は2月10日、  
第40回定期総会を東京・都市  
センターホテルで開催し、任  
期満了に伴う役員改選を実施  
した。定期総会に先立ち開催  
された役員選考委員会(委員  
長 栗田彰・大崎市議会議  
長)の結果を踏まえ、会長を  
はじめとする新役員を選任。  
新会長には滝口敏夫・木更津  
市議会議長が就任した。これ  
まで会長を務めてきた西野茂  
樹・苫小牧市議会議長は、相  
談役へ委嘱された。新正副会  
長・監事・相談役は左掲。

#### 高速道路建設・整備促進等に関する決議

全国高速自動車道市議会協議会、第四十回定期総会において別記のとおり満場一致決議いたしましたので特段の措置を講ぜられるよう強く要望いたします。

#### 決議

高規格幹線道路等により形成される高速道路ネットワークは、流通や観光等による経済効果をもたらすほか、地域間交流を活性化させるなど、個性豊かで活力に満ちた地域社会を実現するための重要な社会基盤である。また、救急患者の搬送時間の短縮等により、広域救急医療を支えるほか、震災などの災害発生時には、救援・復旧活動のための緊急輸送路として使用されるなど、「命の道」としての役割を果たしている。  
しかしながら、高規格幹線道路の供用率については、未だ七割台にとどまり、連続したネットワークが形成されていないため、効果が最大限に発揮されていない状況にあり、その早期整備に向けた必要財源の確保、施策の充実強化、高規格幹線道路を補完する地域高規格道路の早急な整備などが求められている。  
また、災害や高速道路上での重大事故への対応として、防災・安全対策等の推進が極めて重要かつ喫緊の課題となっている。  
よって、我々はここに総力を結集し、特に次の事項について強く要望する。

記

- 一、高規格幹線道路網一萬四千キロメートルの早期完成に向けた明確な方向性を示すとともに、財源確保に万全を期すこと。
- 一、ミッシングリンク解消及び暫定二車線区間の四車線化の速やかな実現を図ること。
- 一、高速道路ネットワークの有効活用と機能強化のため、インターチェンジ及びスマートICの一層の整備促進を図ること。
- 一、中央自動車道等トンネル天井板落下事故を踏まえ、トンネル・橋梁などの老朽化するインフラの適切な維持管理・更新が実施されるよう、十分な財源を確保するとともに、重大事故の再発防止に向けた万全の安全対策を強力に推進すること。
- 一、自治体が管理する跨高速道路橋について、適切な維持管理が可能となるよう、早急に対策を講ずること。
- 一、開越自動車道での高速ツアーバス事故等を踏まえ、高速道路での死亡事故を防止する方全の対策を講ずるとともに、緊急時における迅速な対応のため、救急車退出路及び緊急進入路の整備促進並びに関係機関との連携体制の強化を図ること。

右、決議する。

平成二十六年二月十日

全国高速自動車道市議会協議会第四十回定期総会

会長 滝口敏夫(木更津市議会議長)



相談役に就任した西野茂樹・前会長

総会では来賓の衛藤征士郎  
・高速道路建設推進議員連盟

**新たな正副会長・監事・相談役市**

- ▽会長 木更津市▽副会長 旭川市▽同 八戸市▽同 七尾市▽同 海老名市▽同 浜松市
- ▽同 田辺市▽同 萩市
- ▽同 松山市▽同 伊万里市
- ▽監事 岡谷市▽同 豊中市
- ▽同 高松市▽相談役 苫小牧市



【写真上】監査結果を報告する村川喜信・議員選考委員



【写真下】役員選考委員長の栗田彰

来賓あいさつする衛藤征士郎・高速道路建設推進議員連盟会長

(山梨県知事、代理出席 日高健・事務局長代行)も来賓として出席した。  
のち本年度より新たに甲賀市が同協議会に加盟したため、鶴飼勲・甲賀市議会議長が紹介を受けた。平成24年度会計決算では、昨年5月22日



新・旧会長衛藤征士郎・高速道路建設推進議員連盟会長対し要望活動を実施

に実施された会計監査の結果について監事を代表し、村川喜信・諫早市議会議長が報告し認定された。

総会の結びには、西野相談役から6項目で構成された決議案 1 上掲 が提案され、満場一致で採択された。決議では、高規格幹線道路網の総延長1万4000kmの早期完成に向けた明確な方向性を示すとともに、財源確保に万全を期すことなどを要望している。高規格幹線道路網整備の進捗率は、26年度末で1万114km(26年度予算決定時点の見込み)と総延長の79%にとどまり未だ道半ば。早急な完成を求め、今後とも同協議会加盟市は総力を結集し強力に要望していく。

総会終了後、採択した決議の実現を図るため、滝口会長と西野相談役は、衛藤征士郎・高速道路建設推進議員連盟会長、国土交通省の徳山日出男・道路局長へ面談した。同協議会加盟市議長らも地元選出の国会議員を中心に要請活動を展開した。なお当日は、国土交通省の徳山日出男・道路局長から、所管事項の説明を聴取した。

都市行政問題研究会(会長 小林茂裕・福山市議会議長)は第99回総会を開き、2年にわたり調査研究を進めてきた結果を報告書に取りまとめた。24、25年度のテーマは「都市における災害対策と議会の役割」。報告書は加盟市へ3月上旬に発送するほか、準備が整い次第、全市へも発送する予定。このほか同研究会では役員を改選し、新会長に井上恒彌・静岡市議会議長が就任した。会長をはじめとする新役員は下掲のとおり。役員選考委員長は高野正晴・長野市議会議長が務めた。

## 都市行政問題研究会

# 報告書まとめのち役員改選

## 新会長に静岡市議長



都市研新会長 井上恒彌(静岡市)

### 都市研報告書 都市における災害対策と議会の役割

取りまとめた報告書の本編は2章立てで構成され、第1章では調査を通じて「災害対策における議会の役割の現状」を改めて認識し、第2章

では「今後の災害対策における議会の役割」を考察する内容となっている。

報告書は▽同研究会加盟市や昨今の大規模災害被災地の自治体議会を対象とした調査▽各市議会への現地調査▽学識経験者による講演などを盛り込み作成された。報告書

新たな正副会長・理事・監事  
相談役▽会長 井上恒彌(静岡市)▽副会長 八王子市市議会議長 旭川市市議会議長 新潟市市議会議長 同 盛岡市市議会議長 同 さいたま市市議会議長 同 東大阪市市議会議長 同 大津市市議会議長 同 下関市市議会議長 同 大分市市議会議長 同 船橋市市議会議長 同 西宮市市議会議長 同 岡山市市議会議長 同 福山市市議会議長



第99回総会で取りまとめた調査研究報告書

#### 調査研究報告書の目次抜粋

- 発刊にあたって
- 第I章 災害対策における議会の役割の現状
- 1 都市における災害対策と議会の役割に関する調査結果
  - (1) から(6)を略
  - 2 被災自治体の議会及び先進事例の現地調査報告
  - (1) 東松島市現地調査結果

- 第II章 今後の災害対策における議会の役割
- 1 平時の災害対策における議会の役割
  - (2) 仙台市現地調査結果
  - (3) 岡崎市現地調査結果
  - (4) 大分市現地調査結果

### 新庁舎落成

▽下関市(山口県)  
住所、電話番号、FAX番号に変更なし

▽栃木市(栃木県)  
〒328-8686  
栃木市万町9-25  
☎0282(21)2503  
FAX 0282(21)2688

#### ○附属資料

- 2 災害時における議会の役割
- (1) から(4)を略
  - おわりに

の作成を通じ同研究会では大規模災害発生時はもとより、平時においても議会が取り組



報告する 議員選考結果を報告する 役員選考委員長 高野正晴・長野市議会議長



相談役に就任した 小林茂裕・前会長

※この報告書の概要は東日本大震災3周年追悼式を特集する3月15日号へ掲載する予定

むべき災害対策とは何か、という視点から「都市における災害対策と議会の役割」について調査研究を試みた。報告書取りまとめの陣頭指揮を執った小林会長は、巻頭で「二元代表制の一翼を担う地方公共団体の議会は、災害対策基本法上も地域防災計画上も位置づけがなされていない」と指摘。議会独自の災害対策に初めて取り組んだ調査研究として同報告書が、これから災害時における議会の役割を調査研究する各議会に役立つことを祈念している。